

平成12年3月期 連結決算短信

平成12年5月19日

上場会社名 株式会社 カプコン 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所
 コード番号 9697 (市場第一部)
 本社所在地 大阪市中央区内平野町3丁目1番3号
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 大島 平治 TEL (06)6920-3605
 連結決算取締役会開催日 平成12年5月19日

1 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 経営成績 (注)本連結決算短信の金額は表示金額未滿を切り捨てて表示しております。

	売上高	対前期増減率	営業利益	対前期増減率	経常利益	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	51,574	(34.4)	9,061	(150.9)	8,741	(183.4)
11年3月期	38,366	(34.1)	3,611	(65.4)	3,084	(69.4)

	当期純利益	対前期増減率	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	9,700	(543.6)	273 01	237 78	23.8	8.5	17.0
11年3月期	1,507	(-)	43 00	-	5.0	3.1	8.0

(注) 持分法投資損益 - 百万円(前期-百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	107,776	51,320	47.6	1,372 16
11年3月期	98,127	30,123	30.7	862 96

(注) 1. 有価証券の評価損益 3,224 百万円
 2. デリバティブ取引の評価損益 -

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	14,252	3,338	1,770	27,439
11年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社
 非連結子会社数 1社(うち、持分法適用会社数 0社)
 関連会社数 該当事項はありません。

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 該当事項はありません。 持分法(新規) 該当事項はありません。
 (除外) 該当事項はありません。 (除外) 該当事項はありません。

会計処理の方法の変更 無

2 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,200	2,100	1,600
通期	48,000	8,400	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結)106円59銭(単独)61円93銭

(注)平成12年5月19日の株式分割(1株を1.5株に分割)による新株式18,813千株と4月末現在の転換社債転換株数77千株を含め、自己株式を控除した株式数56,292千株で算出しております。

[参考] 当社(単独)の12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

売上高	対前期増減率	営業利益	対前期増減率	経常利益	対前期増減率
百万円	%	百万円	%	百万円	%
36,896	(21.9)	4,749	(165.6)	4,590	(169.8)

当期純利益	対前期増減率	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円	%	円 銭	円 銭	百万円	百万円
4,236	(203.5)	118 36	107 34	112,102	57,941

企業集団の状況

当グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔業務用機器販売・レンタル事業〕

当社が開発・製造し、当社、CAPCOM COIN-OP,INC.（連結子会社）、CAPCOM EUROPE GmbH（連結子会社）およびCAPCOM ASIA CO.,LTD.（連結子会社）が販売もしくはレンタルしております。開発については、CAPCOM DIGITAL STUDIOS,INC.（連結子会社）に一部委託しております。

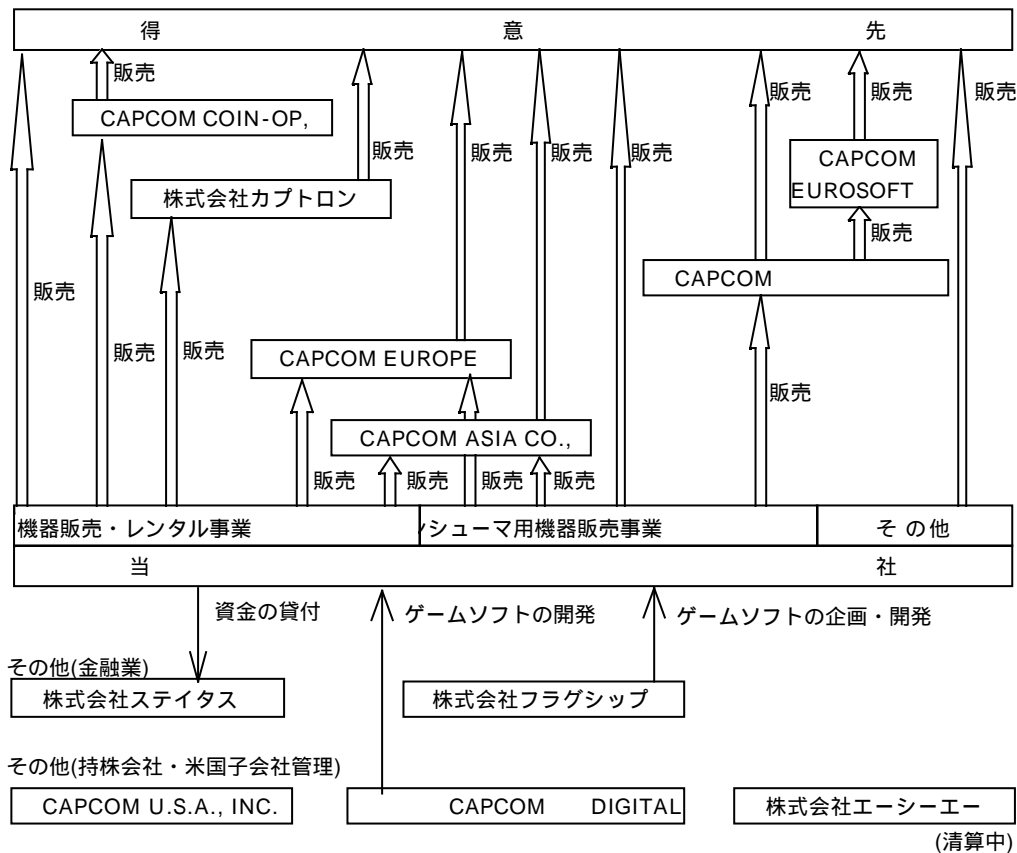
〔コンシューマ用機器販売事業〕

当社が開発し、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT,INC.（連結子会社）、CAPCOM EUROPE GmbH、CAPCOM ASIA CO.,LTD.およびCAPCOM EUROSOFT LTD.が販売しております。ゲームソフトの企画・開発（シナリオ等の制作）については、株式会社フラグシップ（連結子会社）に一部委託しております。

〔その他事業〕

アミューズメント施設の運営については、当社、株式会社カプトロン（連結子会社）およびCAPCOM COIN-OP,INC.（連結子会社）が行っております。株式会社ステイタス（連結子会社）は金融業を行っております。CAPCOM U.S.A.,INC.（連結子会社）は、CAPCOM COIN-OP,INC.、CAPCOM ENTERTAINMENT,INC. およびCAPCOM DIGITAL STUDIOS,INC.の持株会社で米国子会社の管理を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



⇒ 製品の流れ
 連結子会社
 非連結子会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループ（当社および連結子会社）は、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を基本理念といたしております。また、株主、顧客および従業員の満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸とした経営展開を図ってまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループ（当社および連結子会社）は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ、必要な内部留保を確保し、業績に応じた安定配当の継続を基本方針としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ（当社および連結子会社）は、ゲームソフト分野におけるリーディングカンパニーを目指すとともに、下記の重点項目により、市場動向の変化や新会計基準の導入など、経営環境の変革に対応できる高収益体質を構築し、企業価値を高めるための体制づくりに取り組んでまいります。

- （１） 戦略的な連結経営によりグループの企業価値を創造してまいります。
- （２） 環境の変化に対応して、経営資源の集中と選択を推進し迅速に自己改革を推し進めてまいります。
- （３） インターネットの市場拡大を視野に入れた、ネットワークビジネスの構築を図ってまいります。
- （４） コンテンツの拡充により新規市場の開拓と既存市場の深耕に努め、ビジネスチャンスを確保してまいります。
- （５） 付加価値を創造するため、ブランド戦略を推し進めます。
- （６） 財務構造の改善を図るため、每期安定したキャッシュフローの創出に努めてまいります。

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループは経営システム改革の一環として、執行役員制を導入し、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員との位置づけにより経営と執行を分離いたしました。

また、株主価値の向上を図るため株価重視の経営施策を推し進め、決算説明会やアナリスト、投資家向けの企業説明会を随時行い、併せて欧米の機関投資家を訪問するなど、積極的にIR活動を行ってまいりました。加えて、従業員の経営への参加意識を高め、業績向上に対する意欲や士気向上のために、ストックオプション制度を導入いたしております。

経営成績

1. 当期の概況

(1) 業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、完全失業率の上昇や消費支出の停滞が続きましたものの、在庫調整の進展や設備投資の回復基調などにより、一進一退ながらも景気は復調の兆しが見え始めてまいりました。

また、世界経済においても、米国の持続的景気拡大やアジア・欧州での景気回復など明るさを増してきております。

当業界におきましては、家庭用ゲーム市場では市場の成熟化や需要が一巡し、端境期に差し掛かってまいりましたが、今年3月に「プレイステーション2」が登場したことにより活性化の様相を呈してまいりました。しかしながら、業務用の事業環境は依然として厳しい状況が続き、国内外ともに低水準で終始いたしました。

一方、インターネットの普及に伴い、新たな収益基盤を求めてオンラインゲームや電子商取引（eコマース）の利用が活性化するなど、事業領域の拡大を目指して構造的な転換が進んでまいりました。

企業を取り巻く環境の変化が加速している情勢のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、徹底した収益管理による開発戦略や強力な新商品の投入、財務構造の改善を行うとともに、執行役員制の導入による意志決定の迅速化を図るなど、経営全般にわたる改革を推進してまいりました。

また、IT（情報技術）革命が急速に進行する状況下、経営環境の変革に即応して新たなビジネスモデルの構築を図るため、マルチメディア端末のレンタル展開を推し進め、一部既存事業の業態転換を行うとともに、ネットビジネスへの本格的参入に向けて、コンテンツビジネスの立ち上げや情報通信関連の企業と矢継ぎ早に連携を行うなど、諸種の布石を打つとともに、ネット戦略を推進するための体制づくりを進めてまいりました。

なお、「コンピュータ西暦2000年問題」につきましては、特にトラブルもなく無事クリアすることができましたが、これを契機に今後も不測の事態を招かぬよう、さらに万全を期する所存であります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、515億74百万円となり、前連結会計年度に比べ132億8百万円（前期比34.4%増）の増収になりました。

また、利益面につきましては、経常利益は売上増やコストダウンにより、87億41百万円（前期比183.4%増）、当期純利益は、97億円（前期比543.6%増）と大幅な増益になりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績概況

業務用機器販売・レンタル事業

業務用機器販売事業におきましては、需要不振や市場の冷え込みが続く状況下、「ストリートファイター サードストライク」や「ストリートファイターEX2 PLUS」が根強いブランド力により健闘しましたものの、期待作「スポン」の不振をはじめ他の商品も総じて伸び悩んだことに加え、昨年の台湾地震に伴う原材料の不足により、有力ソフトを次期に先送りしたこともあって苦戦を余儀なくされました。また、レンタル事業は業務用市場の低迷と連動して客足や客単価が落ち込む中、収益モデルを再構築するため、従来のゲーム機器設置事業を縮小するとともに、局面打開の新機軸として携帯電話機に着信メモリーを入力できる「着メロコレクション」のレンタル展開を開始するなど、事業構造の転換を推し進めてまいりました。

この結果、売上高は53億70百万円（前期比25.2%減）、営業損失は20億27百万円で前期に比べて5億21百万円の減益となりました。

コンシューマ用機器販売事業

当事業におきましては、プレイステーション向けに発売いたしました「ディノクライシス」が映画的なカメラワークやスリリングなストーリー展開により大ヒットを放つとともに、「バイオハザード3」が圧倒的なスピード感とリアルな臨場感など3Dフルポリゴンを駆使した完成度の高さにより爆発的な人気を博しました。また、新コンセプトによるコントローラーシステムにより新しい操作感を実現した「パイ

オハザード ガンサバイバー」も堅調な売れ行きを示しました。加えて、今年の3月に「ストリートファイターEX3」をプレイステーション2の発売に合わせて投入いたしました。

一方、ドリームキャスト向けに供給いたしました「バイオハザード コードベロニカ」が多彩なカメラワークと光源処理を使った映像表現によりユーザーの支持を得ることができました。

また、KDDの対戦ゲーム用高速ネットサービス向けに「マーヴルVSカプコン2」を投入し、通信対応ゲームの本格的参入に着手しました。

この結果、売上高は357億52百万円（前期比59.3%増）、営業利益は121億50百万円（前期比81.3%増）と大幅な増収増益になりました。

その他事業

その他事業におきましては、アミューズメント施設では、市場停滞が続く環境のもと、各種のイベント開催やサービスデーの実施など顧客志向に立ったロケーション運営により、リピーターの確保や女性、ファミリー層の集客増に努めるとともに、地域密着型の施設展開によりユーザー層の拡大を図ってまいりました。店舗戦略といたしましては、ニューヨークの雰囲気を取り入れた都内初の直営店である「プラサカプコン吉祥寺店」のオープンを皮切りに、地域最大級の「プラサカプコン成田店」（千葉県成田市）等5店舗を開店するとともに、不採算店11店舗を閉鎖するなど、スクラップ・アンド・ビルドにより収益の向上を図ってまいりました。

その結果、映像およびパチンコ機向け液晶表示装置収入を含めたその他事業の売上高は108億12百万円（前期比18.2%増）、営業利益は8億27百万円（前期比20.4%増）となりました。

(3) 所在地別セグメントの業績概況

日本

個人消費の低迷の影響を受け、業務用市場の冷え込みが続く環境のなか、コンシューマ用機器販売事業において、ユーザーのニーズを的確に捉えた「ディノクライシス」、「バイオハザード3」などの有力ソフトを投入することにより、売上高は380億74百万円（前期比21.0%増）、営業利益は66億33百万円（前期比64.1%増）となりました。

北米

米国景気の持続的拡大を受け、有力ソフトの投入もあり、コンシューマ用機器販売事業が好調に推移いたしました。その結果、売上高は179億66百万円（前期比85.8%増）、営業利益は45億80百万円（前期比245.3%増）と大幅な増収増益になりました。

その他

アジア、欧州を含むその他の地域におきましては、売上高は8億53百万円（前期比42.3%減）、営業損失は1億57百万円で前期に比べて6億14百万円の減益となりました。

2. 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、設備投資主導の自律回復に向けた動きが予想されますものの、長引く雇用不安や足踏み状態の個人消費などにより、景気の先行き不透明感は完全に払拭できないものと思われます。

当業界におきましては、21世紀の初頭をになう次世代機が本格的に出揃うことが予想されることに加え、異業種であるマイクロソフト社がゲーム機分野への参入を表明するなど、主導権を巡って激しいサバイバルレースが繰り広げられるものと思われます。

また、次世代機は大容量化や三次元画像の処理速度などが格段にアップしたことにより、実物に近いリアルな表現が可能になるとともに、ネットワーク端末やDVD再生など高度で多彩な機能を有し、これまでのゲーム機の領域を超えた家庭サーバー的な機能を有することが予想されます。

このように、ハードの質的転換が劇的に進む中、当社グループ（当社および連結子会社）といたしましては、急速な技術革新に対応できるよう、戦略的な開発体制を築くとともに、市場ニーズに適合したソフトの投入や事業構造の組替え、各部門の効率化、コスト構造のスリム化、イントラネットの活用等により効率的な事業運営を行い、経営体質を高めてまいります。

加えて、収益構造の再構築を図るため、ネットワーク事業の本格化にむけて機動的な経営システムにより、マーケティング競争力を確保するとともに、ゲーム機や携帯電話機、パソコンなどの各ハードに良質のソフトを供給できるよう、コンテンツの拡充に取り組んでまいります。

さらに、連結経営が重視されることに鑑み、不採算事業からの撤退や成長分野への投資など経営資源の選択と集中により、グループ全体の最適化を図り、関係会社と求心力を高めた事業展開により相乗効果を生み出し、企業価値を高めてまいります。

これらの経営施策により、キャッシュフローの創出や債務リスクの低減を行い、今後のグローバルな展開を図るための強固な財務基盤を築いてまいります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[資産の部]		%		%	
流動資産	[55,243]	51.2	[38,541]	39.3	[16,702]
現金および預金	27,439		12,026		15,413
受取手形および売掛金	9,378		8,073		1,305
たな卸資産	5,493		5,631		138
ゲームソフト仕掛品	8,873		7,789		1,083
繰延税金資産	1,820		6		1,814
短期貸付金	3,602		3,371		230
その他	1,479		4,554		3,074
貸倒引当金	2,843		2,912		68
固定資産	[51,369]	47.7	[58,911]	60.0	[7,541]
(有形固定資産)	(38,269)	35.5	(38,622)	39.3	(353)
建物および構築物	8,143		8,602		459
機械装置および運搬具	276		251		24
工具器具備品	550		564		14
レンタル機器	709		685		24
アミューズメント施設機器	2,100		2,158		58
土地	26,479		26,276		202
建設仮勘定	9		83		74
(無形固定資産)	(88)	0.1	(84)	0.1	(4)
連結調整勘定	-		32		32
その他	88		51		36
(投資その他の資産)	(13,011)	12.1	(20,204)	20.6	(7,192)
投資有価証券	2,646		2,067		579
長期貸付金	5,645		12,993		7,347
繰延税金資産	33		138		104
その他	6,696		6,206		489
破産債権更生債権等	2,580		2,583		2
貸倒引当金	4,589		3,783		805
為替換算調整勘定	[1,163]	1.1	[675]	0.7	[488]
資産合計	107,776	100.0	98,127	100.0	9,648

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
[負債の部]		%		%	
流動負債	[21,468]	20.0	[21,115]	21.5	[353]
支払手形および買掛金	4,209		2,911		1,298
短期借入金	11,306		13,018		1,712
賞与引当金	1,157		824		332
その他	4,794		4,360		434
固定負債	[34,958]	32.4	[46,861]	47.8	[11,903]
転換社債	32,752		44,866		12,114
長期借入金	410		169		241
退職給与引当金	214		168		45
その他	1,581		1,657		76
負債合計	56,426	52.4	67,976	69.3	11,549
少数株主持分	30	0.0	27	0.0	2
[資本の部]					
資本金	[24,268]	22.5	[18,211]	18.6	[6,056]
資本準備金	[27,154]	25.2	[21,097]	21.5	[6,056]
連結剰余金	[213]	0.2	[8,786]	9.0	[8,999]
自己株式	[315]	0.3	[398]	0.4	[83]
資本合計	51,320	47.6	30,123	30.7	21,196
負債、少数株主持分 および資本合計	107,776	100.0	98,127	100.0	9,648

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕		増 減 (印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	51,574	100.0	38,366	100.0	13,208
売 上 原 価	30,107	58.4	22,722	59.2	7,384
売 上 総 利 益	21,467	41.6	15,644	40.8	5,823
販売費および一般管理費	12,405	24.0	12,032	31.4	373
営 業 利 益	9,061	17.6	3,611	9.4	5,450
営 業 外 収 益	(883)	1.7	(742)	1.9	(141)
受 取 利 息	307		333		26
受 取 配 当 金	32		14		17
そ の 他	543		394		149
営 業 外 費 用	(1,202)	2.3	(1,269)	3.3	(66)
支 払 利 息	529		615		86
為 替 差 損	384		598		213
そ の 他	289		55		233
経 常 利 益	8,741	17.0	3,084	8.0	5,657
特 別 利 益	(394)	0.7	(363)	0.9	(31)
固定資産売却益	12		56		44
投資有価証券売却益	-		307		307
自己株式売却益	234		-		234
貸倒引当金戻入益	147		-		147
特 別 損 失	(423)	0.8	(1,361)	3.5	(937)
固定資産除却・売却損	300		87		212
投資有価証券評価損	123		143		19
貸 倒 損 失	-		22		22
貸倒引当金繰入額	-		450		450
子会社整理損	-		564		564
その他特別損失	-		92		92
税金等調整前当期純利益	8,712	16.9	2,085	5.4	6,626
法人税、住民税および事業税	784	1.5	317	0.8	466
法人税等調整額	(加算) 1,774	3.4	(減算) 255	0.7	(加算) 2,029
少数株主利益	(減算) 2	0.0	(減算) 5	0.0	(加算) 3
当 期 純 利 益	9,700	18.8	1,507	3.9	8,192

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	(印 減)
連結剰余金期首残高		(8,786)	(9,696)	(910)
その他の剰余金期首残高		-	10,344	-
利益準備金期首残高		-	648	-
連結剰余金増加高		(-)	(103)	(103)
連結除外に伴う 連結剰余金増加高		-	103	103
連結剰余金減少高		(700)	(701)	(0)
利益配当金		700	701	0
役員賞与		-	-	-
(うち監査役賞与金)		(-)	(-)	(-)
当期純利益		9,700	1,507	8,192
連結剰余金期末残高		213	8,786	8,999

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度
	〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	8,712
減価償却費	2,623
連結調整勘定償却額	32
貸倒引当金の増加額	923
受取利息および受取配当金	339
支払利息	529
有形固定資産売却益	12
有形固定資産除売却損	300
自己株式売却益	234
投資有価証券評価損	123
その他資産売却等損益	648
売上債権の増減額(増加)	1,613
たな卸資産の増減額(増加)	90
ゲームソフト仕掛品の増減額(増加)	1,083
仕入債務の増減額(減少)	1,447
その他の流動資産の増減額(増加)	774
その他の流動負債の増減額(減少)	2,225
小 計	15,148
利息および配当金の受取額	528
利息の支払額	550
法人税等の支払額	873
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,895
有形固定資産の売却による収入	497
投資有価証券の取得による支出	710
貸付けによる支出	2,054
貸付金の回収による収入	8,609
その他投資活動による支出	420
その他投資活動による収入	313
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300
短期借入金の返済による支出	1,530
長期借入金の返済による支出	158
社債の償還による支出	0
自己株式の売却による収入	320
配当金の支払額	700
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,770
現金および現金同等物に係る換算差額	408
現金および現金同等物の増加額	15,413
現金および現金同等物の期首残高	12,026
現金および現金同等物の期末残高	27,439

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10社 CAPCOM U.S.A.,INC. CAPCOM COIN-OP,INC.
CAPCOM ENTERTAINMENT,INC. CAPCOM EUROSOFTE,LTD.
CAPCOM DIGITAL STUDIOS,INC. 株式会社 ステイタス
株式会社 カプトロン CAPCOM EUROPE GmbH
CAPCOM ASIA CO.,LTD. 株式会社 フラグシップ

非連結子会社 1社 株式会社 エーシーエー
株式会社 エーシーエーは、現在清算中であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

取引所の相場のある有価証券...総平均法に基づく低価法(洗替え方式)

取引所の相場のない有価証券...総平均法に基づく原価法

b. たな卸資産.....主として移動平均法による低価法

ただし、映画製作品については、個別法による原価法

c. ゲームソフト仕掛品.....32ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は個別法による原価法

(ロ) 固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産.....法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。ただし、在外連結子会社につきましては定額法を採用しております。

b. 無形固定資産.....法人税法の規定による定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

c. 長期前払費用.....法人税法の規定による定額法

(八) 繰延資産の処理方法

a . 開発費

ゲームソフト仕掛品に含まれる32ビット機以降に発売された機種に対応するゲームソフトの開発費(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)を除き、支出時に全額費用として処理しております。

(二) 引当金の計上基準

a . 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率基準)のほか債権の回収の可能性を検討して計上しております。

b . 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

c . 退職給与引当金

従業員に対する退職給与の支給に充てるため、期末現在の自己都合退職による退職給与要支給額の2分の1については適格退職年金制度を採用しており、残り2分の1については40%相当額を計上しておりますが、連結子会社については、同制度は採用しておりません。

(ホ) 収益の認識基準

映像事業のうち、映画事業の収益は、当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。

(ヘ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ト) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の適用により、自社利用のソフトウェアについては、前連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」(215百万円)に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度においては無形固定資産の「その他」(45百万円)に含めて表示しております。

(追加情報)

連結損益計算書関係

「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の適用により、自社利用ソフトウェアの減価償却の方法については、前連結会計年度においては法人税法の規定による定額法によっておりましたが、当連結会計年度においては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のゲームソフトに含まれるソフトウェア部分については、コンテンツと不可分であるためコンテンツ部分と同様に費用発生時に「ゲームソフト仕掛品」に計上し、発売時に売上原価に含めております。

注記事項

連結貸借対照表関係	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,531 百万円	15,526 百万円
2. 担保資産		
(1) 担保に供している資産		
土地	6,087 百万円	6,098 百万円
建物	539 百万円	634 百万円
計	6,626 百万円	6,732 百万円
(2) 担保提供資産に対応する債務		
一年以内返済予定の長期借入金 (流動負債の「短期借入金」)	66 百万円	75 百万円
長期借入金	82 百万円	169 百万円
未経過リース料	1,800 百万円	1,800 百万円
長期預り金 (固定負債の「その他」)	1,200 百万円	1,200 百万円
計	3,149 百万円	3,244 百万円

連結損益計算書関係

一般管理費に含まれる研究開発費	1,390 百万円	-
-----------------	-----------	---

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および預金勘定	27,439 百万円
有価証券勘定	- 百万円
計	27,439 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円
現金および現金同等物	27,439 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換

転換社債の転換による資本金増加額	6,056 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加	6,056 百万円
転換による転換社債減少額	12,114 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 および運搬具	355	138	216	360	95	264
工具器具備品	3,230	1,983	1,246	3,697	2,096	1,601
アミューズメント 施設機器	1,554	680	874	1,256	557	699
合計	5,140	2,802	2,338	5,314	2,749	2,565

(2) 未経過リース料期末残高相当額	当連結会計年度	前連結会計年度
1 年 以 内	1,025百万円	1,120百万円
1 年 超	1,312百万円	1,445百万円
合計	2,338百万円	2,565百万円

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	1,277百万円	1,189百万円
減価償却費相当額	1,277百万円	1,189百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 以 内	546百万円	546百万円
1 年 超	2,974百万円	3,521百万円
合計	3,521百万円	4,067百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

セグメント 科目	期間	前連結会計年度				
		業務用機器販売 ・レンタル事業	コンシューマ用 機器販売事業	その 他 業 務	計	消去または 全社
〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕						
売上高および営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		6,768	22,450	9,147	38,366	(-) 38,366
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高		408	-	-	408	(408) -
計		7,177	22,450	9,147	38,775	(408) 38,366
営業費用		8,683	15,750	8,460	32,894	1,860 34,755
営業利益または損失()		1,505	6,700	686	5,881	(2,269) 3,611
資産、減価償却費 および資本的支出						
資産		21,137	23,897	19,018	64,053	34,073 98,127
減価償却費		1,225	245	1,074	2,545	272 2,817
資本的支出		964	383	1,354	2,702	158 2,861

(単位：百万円)

セグメント 科目	期間	当連結会計年度				
		業務用機器販売 ・レンタル事業	コンシューマ用 機器販売事業	その 他 業 務	計	消去または 全社
〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕						
売上高および営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高		5,009	35,752	10,812	51,574	(-) 51,574
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高		361	-	-	361	(361) -
計		5,370	35,752	10,812	51,935	(361) 51,574
営業費用		7,397	23,602	9,985	40,985	1,527 42,513
営業利益または損失()		2,027	12,150	827	10,950	(1,888) 9,061
資産、減価償却費 および資本的支出						
資産		18,385	26,964	20,195	65,546	42,230 107,776
減価償却費		956	284	1,122	2,363	259 2,623
資本的支出		755	340	1,546	2,641	53 2,695

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 業務用機器販売・レンタル事業...業務用テレビゲーム、IC基板の製造販売およびレンタル事業
 (2) コンシューマ用機器販売事業...家庭用テレビゲームソフトの販売事業
 (3) その他事業...アミューズメント施設の運営事業、映像事業、その他
 3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,888百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
 4. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は42,345百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕					
	日本	北米	その他	計	消去 または全社	連結
.売上高および営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,864	9,647	854	38,366	-	38,366
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	3,606	19	624	4,250	(4,250)	-
計	31,471	9,667	1,478	42,617	(4,250)	38,366
営業費用	27,428	8,340	1,021	36,790	(2,035)	34,755
営業利益または損失()	4,043	1,326	456	5,826	(2,215)	3,611
.資産	62,065	3,863	1,251	67,180	30,947	98,127

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕					
	日本	北米	その他	計	消去 または全社	連結
.売上高および営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,862	17,957	754	51,574	-	51,574
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	5,212	8	99	5,320	(5,320)	-
計	38,074	17,966	853	56,894	(5,320)	51,574
営業費用	31,441	13,385	1,011	45,838	(3,325)	42,513
営業利益または損失()	6,633	4,580	157	11,056	(1,994)	9,061
.資産	60,806	6,346	841	67,994	39,781	107,776

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...アメリカ
 (2) その他...アジア、欧州
 3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,888百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
 4. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は42,345百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度		
	北 米	そ の 他	合 計
	〔自 平成10年4月 1日〕 〔至 平成11年3月31日〕		
. 海外売上高	10,951	3,450	14,402
. 連結売上高			38,366
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.5 %	9.0 %	37.5 %

(単位：百万円)

	当連結会計年度		
	北 米	そ の 他	合 計
	〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		
. 海外売上高	16,178	4,475	20,654
. 連結売上高			51,574
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	31.4 %	8.7 %	40.0 %

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 北 米...アメリカ
 その他...アジア、欧州
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
業務用機器販売・レンタル事業	5,737
コンシューマ用機器販売事業	7,030
合計	12,767

(注) 1. 上記金額は、製造原価により算出しております。

2. 上記金額は、消費税等抜きの価格により算出しております。

3. 上記金額は、ゲームソフトの開発費を含んでおります。

2. 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
業務用機器販売・レンタル事業	5,009	74.0
コンシューマ用機器販売事業	35,752	159.3
その他事業	10,812	118.2
合計	51,574	134.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	金額	割合(%)
株式会社 ソニー・コンピュータエンタテインメント	14,150	27.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、「生産、受注および販売の状況」のうち、「生産実績」および「受注状況」に係る「前期比」、「主な相手先別」の「前連結会計年度の販売実績」の記載は行っておりません。

有価証券の時価等

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
		連結貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの				
株 式		-	-	-
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		-	-	-
固定資産に属するもの				
株 式		1,885	5,109	3,224
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		1,885	5,109	3,224
合 計		1,885	5,109	3,224

(注) 1. 時価等の算定方法

(1) 上 場 有 価 証 券 東京証券取引所および大阪証券取引所等の最終価格であります。

(2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が発表する売買価格等であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	(当連結会計年度)
(固定資産) 非上場株式	761 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。